

地方創生日本株ファンド

運用報告書（全体版） 第9期

（決算日 2023年10月10日）
（作成対象期間 2023年4月11日～2023年10月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2019年1月15日～2028年10月10日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	地方創生マザーファンドの受益証券	
	地方創生マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
5期末(2021年10月11日)	円 11,680	円 150	% △ 0.0	3,180.58	% 3.2	% 95.2	% -	百万円 78
6期末(2022年4月11日)	10,359	40	△11.0	3,050.43	△ 4.1	94.9	-	74
7期末(2022年10月11日)	10,726	90	4.4	3,061.15	0.4	95.7	-	87
8期末(2023年4月10日)	10,829	450	5.2	3,279.99	7.1	99.8	-	79
9期末(2023年10月10日)	11,813	1,000	18.3	3,879.47	18.3	101.8	-	82

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含まず。

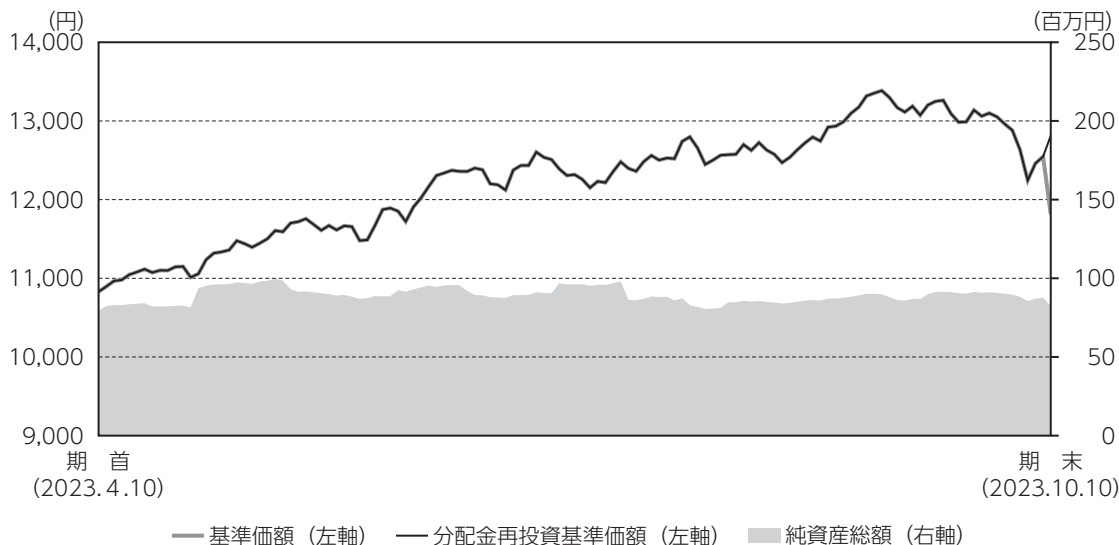
(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,829円

期末：11,813円（分配金1,000円）

騰落率：18.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「地方創生マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式の中から地方創生企業（※）に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※ 地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 4 月10日	円 10,829	% -	3,279.99	% -	% 99.8	% -
4 月末	11,236	3.8	3,414.45	4.1	95.2	-
5 月末	11,479	6.0	3,537.93	7.9	94.9	-
6 月末	12,434	14.8	3,805.00	16.0	96.4	-
7 月末	12,740	17.6	3,861.80	17.7	95.8	-
8 月末	13,098	21.0	3,878.51	18.2	94.7	-
9 月末	12,962	19.7	3,898.26	18.8	95.3	-
(期末) 2023年10月10日	12,813	18.3	3,879.47	18.3	101.8	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023.4.11~2023.10.10)

■国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4－6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、9月中旬にかけて再び上昇しました。その後、米国における長期金利の上昇や政府機関の閉鎖などが懸念されて反落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、欧米の信用不安の動向、米国のインフレや景気動向などにより不安定な動きを予想します。米国の銀行の預金流出懸念等が後退すれば株式市場における投資家心理の改善が期待できるため、米国の銀行の決算発表は注目です。東京証券取引所からは、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

ポートフォリオについて

(2023.4.11~2023.10.10)

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■地方創生マザーファンド

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、小売業、建設業、金属製品などの比率を引き上げた一方、サービス業、情報・通信業、精密機器などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、クラレ、竹内製作所、レンゴーなどの組入比率を引き上げた一方、ＩＤＥＣ、マニー、ダイセキなどの組入比率を引き下げました。

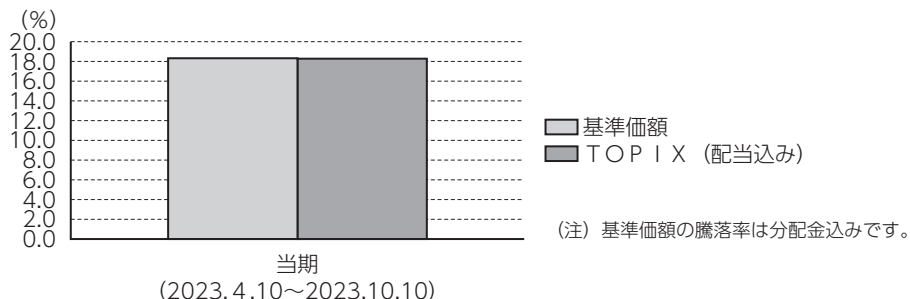
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてＴＯＰＩＸ（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は18.3%となりました。また、当ファンドの基準価額の騰落率も18.3%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った電気機器や医薬品のアンダーウエートや、参考指数の騰落率を上回った鉄鋼のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った繊維製品のオーバーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、マクニカHD、リョービ、イビデンなどがプラスに寄与しましたが、ゴールドウイン、エフピコ、ＩＤＥＣなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月11日 ～2023年10月10日	
当期分配金（税込み）	(円)	1,000
対基準価額比率	(%)	7.80
当期の収益	(円)	1,000
当期の収益以外	(円)	-
翌期繰越分配対象額	(円)	1,813

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	110.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,235.97
(c) 収益調整金		1,422.12
(d) 分配準備積立金		45.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		2,813.39
(f) 分配金		1,000.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		1,813.39

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「地方創生マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■地方創生マザーファンド

国内株式市況は、米国景気や米ドル円の動向などは不透明ながら、株主還元強化への期待などにより相対的に安心感があることから、底堅い株価推移を予想します。今後の注目点は、来年度の賃金の動向です。賃金の上昇が継続するとの期待が高まることは、株式市場にとってポジティブな材料になると予想されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上を引き続きめざしてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.4.11~2023.10.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	96円	0.786%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,244円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0.385)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.385)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0.138	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0.138)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	113	0.927	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

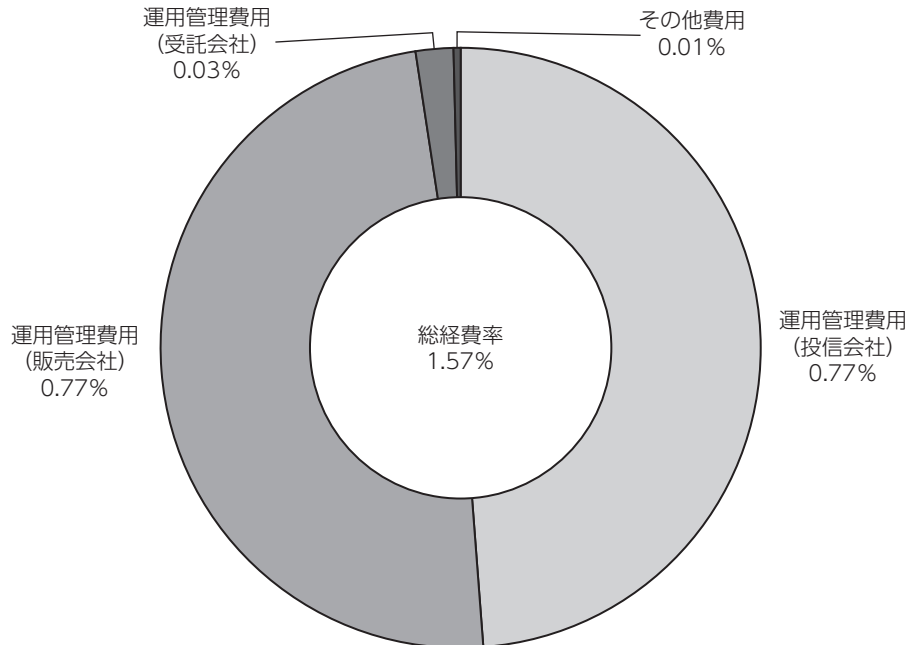
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
地方創生マザーファンド	21,772	41,846	26,089	51,076

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

項 目	当 期
	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,431,672千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,674,522千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 1,581	百万円 455	% 28.8	百万円 1,849	百万円 390	% 21.1
コール・ローン	14,916	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合3.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年4月11日から2023年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	123千円
うち利害関係人への支払額 (B)	39千円
(B)/(A)	31.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
地方創生マザーファンド	47,239	42,922	89,411

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
地方創生マザーファンド	千円 89,411	% 99.1
コール・ローン等、その他	792	0.9
投資信託財産総額	90,204	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	90,204,101円
コール・ローン等	769,450
地方創生マザーファンド(評価額)	89,411,351
未収入金	23,300
(B) 負債	7,690,537
未払収益分配金	6,984,748
未払信託報酬	703,424
その他未払費用	2,365
(C) 純資産総額(A - B)	82,513,564
元本	69,847,488
次期繰越損益金	12,666,076
(D) 受益権総口数	69,847,488口
1万口当り基準価額(C / D)	11,813円

*期首における元本額は73,234,582円、当作成期間中における追加設定元本額は36,800,375円、同解約元本額は40,187,469円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,813円です。

■損益の状況

当期 自2023年4月11日 至2023年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 80円
受取利息	7
支払利息	△ 87
(B) 有価証券売買損益	11,216,172
売買益	15,420,641
売買損	△ 4,204,469
(C) 信託報酬等	△ 705,789
(D) 当期損益金(A + B + C)	10,510,303
(E) 前期繰越損益金	△ 792,666
(F) 追加信託差損益金	9,933,187
(配当等相当額)	(4,182,565)
(売買損益相当額)	(5,750,622)
(G) 合計(D + E + F)	19,650,824
(H) 収益分配金	△ 6,984,748
次期繰越損益金(G + H)	12,666,076
追加信託差損益金	9,933,187
(配当等相当額)	(4,182,565)
(売買損益相当額)	(5,750,622)
分配準備積立金	2,732,889

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	768,587円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,632,988
(c) 収益調整金	9,933,187
(d) 分配準備積立金	316,062
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	19,650,824
(f) 分配金	6,984,748
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	12,666,076
(h) 受益権総口数	69,847,488口

収益分配金のお知らせ

1万口当り分配金(税込み)

1,000円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

地方創生マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（地方創生日本株ファンド）が投資対象としている「地方創生マザーファンド」の決算日（2023年3月24日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年10月10日）現在における地方創生マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■地方創生マザーファンドの主要な売買銘柄 株 式

（2023年4月11日から2023年10月10日まで）

買		付			売		付		
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価		
	千株	千円	円		千株	千円	円		
竹内製作所	11.1	51,478	4,637	I D E C	16	47,971	2,998		
クラレ	30.7	49,640	1,616	リョービ	15.8	46,902	2,968		
良品計画	21.4	41,470	1,937	パルグループH L D G S	20.5	44,274	2,159		
レンゴー	41	40,968	999	マニー	23	43,508	1,891		
しまむら	2.6	39,628	15,241	トヨタ紡織	16	43,193	2,699		
CKD	18.6	37,794	2,031	大塚商会	7	42,965	6,137		
ダイヘン	7.2	36,367	5,051	上組	12	39,618	3,301		
B I P R O G Y	10	36,302	3,630	第一興商	14	39,346	2,810		
日東紡績	9.6	35,123	3,658	セーレン	16.2	38,998	2,407		
S A N K Y O	5.8	34,479	5,944	東亜合成	28	37,536	1,340		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2023年10月10日現在における地方創生マザーファンド（1,347,727千円）の内容です。

国内株式

銘柄	2023年10月10日現在			銘柄	2023年10月10日現在			銘柄	2023年10月10日現在		
	株数	評価額	千円		株数	評価額	千円		株数	評価額	千円
建設業 (5.9%)				テイカ	10	15,050		栗本鉄工所	6	16,770	
ウエストホールディングス	8.1	25,312		トクヤマ	8.3	18,679		日垂鋼業	43.3	12,730	
日本アコア	26.4	26,162		四国化成ホールディング	15.8	26,860		非鉄金属 (1.9%)			
高松コンストラクショング	10.8	29,116		住友ベークライト	4.2	28,224		大紀アルミニウム	18	22,482	
五洋建設	36	31,402		旭有機材	11.5	41,802		大阪チタニウム	7.8	24,531	
九電工	9.1	42,879		森六ホールディングス	6.5	14,735		リョービ	1.2	3,501	
食料品 (2.4%)				デクセリアルズ	15	56,280		金属製品 (2.6%)			
日本ハム	5.9	26,166		エフピコ	12	30,672		川田テクノロジーズ	2.9	17,951	
ニチレイ	11	36,355		医薬品 (1.0%)				三和ホールディングス	12.5	25,087	
繊維製品 (4.9%)				日本新薬	4.3	25,967		高周波熱錬	25.6	26,342	
グンゼ	5.4	24,678		ゴム製品 (1.2%)				機械 (11.2%)			
帝国繊維	15	28,020		T O Y O T I R E	14.4	32,911		オークマ	4.4	28,727	
ゴールドウイン	4.5	45,382		ガラス・土石製品 (3.2%)				芝浦機械	10.2	40,188	
デサント	7.6	32,376		日東紡績	7.3	28,141		日精イーエスピー	5.8	26,506	
パルプ・紙 (1.6%)				M A R U W A	2.4	56,712		オルガノ	11	45,320	
レンゴー	41	41,246		鉄鋼 (3.7%)				CKD	18.6	37,441	
化学 (10.8%)				大同特殊鋼	5	29,790		S A N K Y O	5.8	39,347	
クラレ	30.7	52,911		愛知製鋼	9.8	38,318		竹内製作所	10.8	51,192	

銘柄	2023年10月10日現在		銘柄	2023年10月10日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
	千株	千円		千株	千円
スター精密	14.1	26,564	グリーンズ	15.5	25,234
電気機器 (7.5%)			東京都競馬	6.5	25,577
イビデン	7	57,260		千株	千円
明電舎	6.3	12,946	合計	1,070.5	2,637,680
ダイヘン	5.2	24,830	銘柄数<比率>	85銘柄	<94.0%>
アドテックプラズマテクノ	8.1	12,733			
マクセル	2.2	35,926	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
堀場製作所	4	31,356	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
芝浦電子	4	22,880	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
輸送用機器 (4.3%)					
川崎重工業	7.2	25,862			
太平洋工業	18	25,110			
マツダ	16.5	25,830			
豊田合成	12.1	37,280			
その他製品 (2.7%)					
フルヤ金属	2.7	27,270			
アシックス	9.3	44,007			
電気・ガス業 (3.9%)					
中部電力	13.3	24,638			
関西電力	12.2	24,589			
九州電力	28.7	27,595			
大阪瓦斯	10.8	26,503			
陸運業 (3.4%)					
鴻池運輸	19.3	37,654			
阪急阪神HLDGS	5.1	24,653			
九州旅客鉄道	8.7	26,935			
空運業 (1.0%)					
日本航空	9.1	25,698			
情報・通信業 (2.4%)					
BIPROGY	10	37,790			
光通信	1.2	26,544			
卸売業 (4.9%)					
ダイワボウHD	23.8	68,901			
マクニカホールディングス	8.3	60,258			
小売業 (9.3%)					
マツキヨココカラ&カンパニー	10.2	27,458			
物語コーポレーション	18.3	73,566			
三越伊勢丹HD	17.9	30,940			
コスモス薬品	1.5	23,850			
良品計画	21.4	38,894			
しまむら	2.6	39,988			
ギフトホールディングス	5	10,530			
不動産業 (2.6%)					
東急不動産HD	45.2	41,728			
ジェイ・エス・ビー	5.3	27,348			
サービス業 (7.5%)					
総合警備保障	32	28,595			
ジャパンベストレスキューS	29.3	19,718			
クレーク・アンド・リバー社	12.7	25,654			
エフアンドエム	11	24,684			
ジャパンマテリアル	5.6	13,854			
シグマクス・ホールディング	21.6	34,171			

地方創生マザーファンド

運用報告書 第7期（決算日 2023年3月24日）

（作成対象期間 2022年3月25日～2023年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

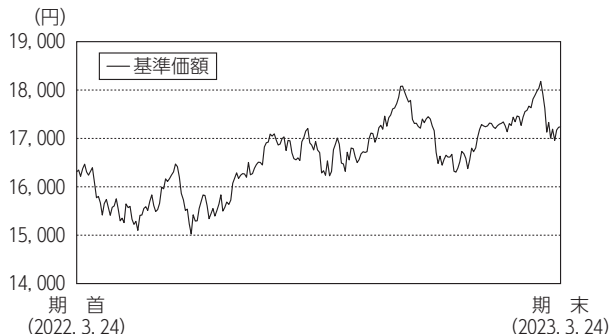
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,310円 期末：17,241円 騰落率：5.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、日本や中国での経済活動正常化への期待などから上昇し、このような投資環境を受けて、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国・上海市のロックダウン（都市封鎖）の影響が懸念されて上値の重い展開となりました。2022年5月半ば以降は一時的に反発したものの、6月中旬にはFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げ幅拡大を決定したこともあり、下落しました。しかし、6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は、世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月は、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表により欧米の金利が上昇し株価が下落したことが逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだこともあり、3月上旬にかけて株価は上昇しました。当作成期末にかけては、米国地方銀行の経営破綻やスイスの金融大手の経営危機など欧米の金融不安を受けて、株価は下落しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢を受けて不安定な株価推移が継続すると予想されま。原油などの資源価格の変動は大きく、紛争に伴う世界的な部材調達への影響や、それを反映した国内外の物価動向など、グローバル経済に与える影響を注視します。また、各国中央銀行の金融政策が変化する可能性も留意され、当面は政治・経済ともに不確実性が高い状態が継続すると想定します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、鉄鋼、輸送用機器、サービス業などの比率を引き上げた一方、その他製品、小売業、建設業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、ダイワフウHD、マクセル、東亜合成などの組入比率を引き上げた一方、ウエストホールディングス、前田工織、大阪有機化学などの組入比率を引き下げました。

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	%	参考指数	%		
(期首) 2022年 3月24日	16,310	—	3,163.77	—	95.9	—
3月末	16,309	△ 0.0	3,142.06	△ 0.7	95.2	—
4月末	15,647	△ 4.1	3,066.68	△ 3.1	94.6	—
5月末	15,959	△ 2.2	3,090.73	△ 2.3	95.0	—
6月末	15,609	△ 4.3	3,027.34	△ 4.3	96.0	—
7月末	16,197	△ 0.7	3,140.07	△ 0.7	95.9	—
8月末	16,952	3.9	3,177.98	0.4	95.8	—
9月末	16,226	△ 0.5	3,003.39	△ 5.1	95.1	—
10月末	16,989	4.2	3,156.44	△ 0.2	96.2	—
11月末	17,752	8.8	3,249.61	2.7	96.8	—
12月末	16,671	2.2	3,101.25	△ 2.0	95.3	—
2023年 1月末	17,316	6.2	3,238.48	2.4	95.7	—
2月末	17,579	7.8	3,269.12	3.3	95.8	—
(期末) 2023年 3月24日	17,241	5.7	3,207.05	1.4	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は1.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.7%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った輸送用機器のアンダーウエートや参考指数の騰落率を上回った繊維製品や鉄鋼のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回ったサービス業のオーバーウエートや参考指数の騰落率を上回った医薬品のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ゴールドウイン、物語コーポレーション、パルグループHLDG Sなどはプラスに寄りましたが、ウエストホールディングス、大阪有機化学、新光電気工業などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力や独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄
株 式

当 期				期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
MARUWA	3.5	55,234	15,781	アサヒHD	21	43,290	2,061
マニー	20	39,265	1,963	前田工織	12	39,204	3,267
日本製鋼所	12	34,410	2,867	ゴールドウイン	3.5	36,251	10,357
トヨタ紡織	16	34,324	2,145	TOWA	18.5	35,011	1,892
九電工	10	32,527	3,252	ウエストホールディングス	10	34,384	3,438
大塚商会	7	32,298	4,614	カプコン	8	34,154	4,269
東急不動産HD	49	31,586	644	EIZO	9.2	34,073	3,703
東亜合成	28	31,055	1,109	MARUWA	2	33,165	16,582
マクセル	22	30,692	1,395	栗田工業	5.4	32,089	5,942
BIPROGY	10	30,659	3,065	丸井グループ	13	29,711	2,285

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	36円 (36)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	36

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年3月25日から2023年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	1,043.8 (60.9)	1,944,110 (—)	1,185 (千株)	2,041,340 (千円)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			
	株数	千株	千株	株数	千株	千株		株数	千株	千株	株数	千株	千株		株数	千株	千株	株数	千株	千株	
建設業 (1.4%)							医薬品 (1.5%)														
ウエストホールディングス	10	—	—				日本新薬	1.6	6	35,460				タクミナ	4	—	—				
ピーアールホールディングス	56	—	—				ロート製薬	6	—	—				オルガノ	3	7	23,590				
オリエンタル白石	44.1	—	—				ミズホメディー	3.9	—	—				栗田工業	5.4	—	—				
九電工	3.3	10	33,400				ゴム製品 (1.1%)							CKD	11	—	—				
							横浜ゴム	—	10	25,520				ツバキ・ナカシマ	—	22	20,240				
食料品 (1.2%)							ガラス・土石製品 (2.2%)							不二越	—	6	22,800				
日本ハム	2.6	—	—				東洋炭素	9	—	—				IHI	4.5	8	25,520				
ニチレイ	—	11	29,678				MARUWA	1.5	3	52,650				スター精密	16.4	7	12,159				
							フジミンコーポレートッド	4.2	—	—	電気機器 (8.9%)				イビデン	8.2	10	50,300			
繊維製品 (5.9%)							ニチハ	3.6	—	—				QDレーザ	15	—	—				
グンゼ	2.9	6	27,210				鉄鋼 (3.7%)							ダイヘン	2.9	—	—				
富士紡ホールディングス	4.9	—	—				大和工業	5.7	5.7	30,153				日東工業	11.5	—	—				
帝国繊維	6.1	15	24,525				大同特殊鋼	—	5	25,200				IDEC	11.8	16	53,680				
セーレン	18.9	16.2	36,450				山陽特殊製鋼	—	9	21,636				アドテックプラスマテクノ	5.8	—	—				
ワコールホールディングス	5.2	—	—				栗本鉄工所	—	6	11,838				EIZO	9.2	—	—				
ゴールドウイン	7.5	4.5	52,245				非鉄金属 (2.1%)							マクセル	—	22	34,012				
							大紀アルミニウム	14	18	25,668				堀場製作所	—	4	30,160				
パルプ・紙 (0.5%)							リョービ	11	17	24,650				オプテックスグループ	—	9	17,775				
ニッポン高度紙工業	5.5	—	—				アサヒHD	9	—	—				ウシオ電機	7.5	—	—				
レンゴー	14.5	14	11,830				金属製品 (0.8%)							新光電気工業	5	—	—				
							三和ホールディングス	9.9	—	—				太陽誘電	—	6	25,590				
化学 (12.1%)							高周波熱練	—	29	19,517				輸送用機器 (4.8%)							
クレハ	2.5	—	—				機械 (10.9%)							トヨタ紡織	14.3	16	32,400				
テイカ	—	10	11,670				日本製鋼所	—	12	29,244				武蔵精密工業	13.5	13.5	23,355				
日本曹達	5.7	5.7	26,362				タクマ	7	24	31,128				太平洋工業	25.1	21	23,058				
トクヤマ	—	12	24,972				芝浦機械	6	11	32,835				豊田合成	—	10	21,580				
東亜合成	—	28	33,264				FUJI	7	—	—				エフ・シー・シー	—	9	13,491				
大阪ソーダ	4	6	24,690				オーエスジー	—	12	22,824				精密機器 (1.7%)							
田岡化学	8	—	—				フリュー	8	18	21,366				マニー	10	23	40,871				
大阪有機化学	11.7	—	—				タツモ	8.5	—	—				ニプロ	11	—	—				
住友ベークライト	4	4	19,500				ホンカワミクロン	8	—	—				その他製品 (4.2%)							
旭有機材	9	12	37,080				日精エーエスピー	—	5	19,250				ブシロード	—	17	13,005				
扶桑化学工業	6	6	22,050				技研製作所	3	—	—				ニホンフラッシュ	22	—	—				
コニシ	—	7	12,712				TOWA	6.5	—	—				前田工織	11.8	—	—				
メック	5.9	—	—																		
デクセリアルズ	16	15	38,835																		
藤森工業	3.8	—	—																		
エフピコ	7.5	12	37,620																		

■投資信託財産の構成

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,384,718 千円	94.8 %
コール・ローン等、その他	131,046	5.2
投資信託財産総額	2,515,765	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,515,765,062円
コール・ローン等	121,187,109
株式(評価額)	2,384,718,800
未収入金	4,572,453
未取配当金	5,286,700
(B) 負債	130,000
未払解約金	130,000
(C) 純資産総額 (A - B)	2,515,635,062
元本	1,459,114,015
次期繰越損益金	1,056,521,047
(D) 受益権総口数	1,459,114,015口
1万口当り基準価額 (C / D)	17,241円

* 期首における元本額は1,532,587,497円、当作成期間中における追加設定元本額は67,848,625円、同解約元本額は141,322,107円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 地方創生ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 629,621,019円
 北海道未来の夢創生ファンド 782,493,334円
 地方創生日本株ファンド 46,999,662円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は17,241円です。

■損益の状況

当期 自 2022年3月25日 至 2023年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	58,594,821円
受取配当金	58,617,550
受取利息	628
その他収益金	19,185
支払利息	△ 42,542
(B) 有価証券売買損益	84,051,440
売買益	318,263,907
売買損	△ 234,212,467
(C) 当期損益金 (A + B)	142,646,261
(D) 前期繰越損益金	967,054,404
(E) 解約差損益金	△ 95,315,193
(F) 追加信託差損益金	42,135,575
(G) 合計 (C + D + E + F)	1,056,521,047
次期繰越損益金 (G)	1,056,521,047

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。